

統計改革推進により期待される 主なGDP統計の改善

平成29年4月14日

内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

石原 伸晃

統計改革推進により期待される主なGDP統計の改善

GDP統計の改善

統計改革

1. QE(四半期別GDP速報)の精度向上

- ① **個人消費** QE段階で、より実態に即した形で把握
- ② **設備・在庫投資** 1次QEから2次QEへの改定幅縮小
- ③ **可処分所得・貯蓄** 四半期速報の作成・公表により多面的な景気判断に寄与

← QEにおける新たな加工・推計手法の開発
<2017年末まで>、家計調査のICT化<2018年以降>

← 法人企業統計の一部早期化<2019年度以降試験調査、検証>

← 四半期速報化に必要な推計手法の研究推進
<2018年度まで>

2. 現在のGDP統計に十分反映されていない分野の新たな取込み

- ① **住宅投資** リフォーム動向がより包括的に反映
- ② **設備投資** 娯楽作品の原本の取込み
- ③ **デフレーター** 計測が困難なサービス分野を中心に精度向上

← リフォーム統計の充実とその加工・推計手法の研究推進<2020年度まで>

← 知的財産の価値計測に関する推計手法の研究推進
<2020年度まで>

← 消費者物価指数、企業向けサービス価格指数の改善等
<2019年以降順次>

3. 産業連関表の供給・使用表(SUT)体系への移行を通じた産業別の付加価値のより詳細・正確な把握

- ① **付加価値推計の骨格であるSUT**
企業側の報告しやすい事業所ベース等の情報を用いて、商品ごとの推計を経由せず産業ごとの産出額や投入額から直接推計。経済の実態や構造変化がよりの確に把握
- ② **基準年(年次推計のベンチマーク)の各産業の付加価値**
より詳細・正確に把握
- ③ **各年のサービス産業の付加価値** より正確に動向が把握

← 生産物分類・産業分類の整備、ビジネスレジスターの整備、経済センサスや投入調査(5年毎)の拡充・改善、推計手法の検討・開発を通じたSUT体系移行
<2017年度から2029年度にかけて順次>

← 商業統計の年次化、サービス関連統計(年次)の統合・拡充(ビジネスサーベイ(仮称)の創設)、これらを通じたカバレッジの拡大<2019年度以降>